

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	4
事業名	人権啓発活動事業	会計	款	項	目
		一般	2	1	6
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	町民課		
施 策	3-6 人権尊重社会の形成	係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的（対象がどのような状態になっているか）	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容		人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報誌・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	人権講演会や研修会の参加人数	200	0	52	人	→	200	
	2	人権啓発回数	0	2	5	回	→	2	
	3	人権擁護委員数	6	6	6	人	→	6	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				2,064		2,037		1,997	
財源 内訳	直接事業費A			744		717		677	
	うち一般財源			586		560		493	
人件費（千円）B				1,320		1,320		1,320	
内訳	一般職員（人・千円）			0.2	1320	0.2	1320	0.2	1320
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	今後も、子どもや子どもを教育する教員に対象を絞った内容の事業を行うことにより人権教育を定着していくと共に、イベント等での啓発活動を実施していく。	③取組の課題	当町にはコロナ禍による差別や深刻な人権差別にかかる問題が起こっていないため、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。
②R5年度に実施した取り組み	町内保育園・幼稚園で人権講座を実施すると共に、町内中学生を対象に人権標語コンクールを行った。また、ヴィアティン三重の試合会場で人権擁護委員とヴィアティン三重の選手と一緒に啓発活動を行った。	④今後の改善計画	今後は、園児、児童生徒を対象に人権啓発を行い、人権意識の定着を図ると共に、イベント等での啓発活動を実施していく。